

平成 28 年 11 月 14 日

あきる野市議会議長 殿

会派名 くさしき

代表者 辻 よし子



会派の（調査研究・研修）報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または研修実施日	平成 28 年 11 月 10 日（木）～ 平成 28 年 11 月 11 日（金） 1 泊 2 日
2 調査研究または研修の場所	秋田県山本郡藤里町社会福祉協議会 秋田県庁および秋田市役所
3 調査研究事項または研修名	「藤里町社会福祉協議会の取り組み～ひきこもりの若者に対する支援～」 「学力向上の取り組みについて」
4 参加者氏名（1名）	辻 よし子
5 調査研究または研修の概要及び感想等	別紙のとおり



## (1) 「藤里町社会福祉協議会の取り組み～ひきこもりの若者に対する支援～」

秋田県山本郡藤里町社会福祉協議会 会長菊池まゆみさんのお話

福祉の拠点「こみっと」支援事業について

**【概 要】**

藤里町社会福祉協議会では、「ひとりの不幸も見逃さない」というスローガンを高らかに掲げて昭和54年から、町内でのネットワーク活動がおこなわれていた。しかし、菊池さんが平成2年に社会福祉協議会の職員として採用されたときには、なぜか事業の対象者がひとり暮らしの町民に限定されていた。

年金収入だけの一人暮らしであっても、それなりに充実した生活を送っている人がいる一方で、ひきこもりの息子を抱えて苦労している家庭があり、前者は支援の対象になっても、後者は支援の対象にならない。菊池さんは、その矛盾に悶々とした思いを抱えて仕事をしていた。

そんな中、平成18年に菊池さんは、社会福祉協議会の事務局長になった。男性中心の傾向が強い町において、女性の菊池さんが事務局長になるという人事は異例とも言えた。滅多にないチャンスであり、そう長くはないであろう事務局長のポスト。そこで、菊池さんは、それまでの社会福祉協議会の仕事の中で、自分がやりたいと思っていたことを思い切ってやってみようと覚悟を決めた。

それは「福祉のまちづくり」から「福祉でまちづくり」への転換であり、「弱者を助ける活動」から「弱者が主人公になる活動」への転換であった。

高齢者や障がい者は、支援を受ける側だけでなく、支援する側になることもできる。たとえば、高齢者であれば、現役世代よりも自由に使える時間がたくさんあるし、暮らしの知恵は現代人よりも豊富に持っている。菊池さんは、不便さを抱えた人たちの社会参加を支える活動をスタートさせた。

ひきこもり者の支援も、同じ発想に立っている。

ひきこもり者の中には、都会に出て働いたもののうまくいかずに藤里町に戻り、その後、なかなか仕事が見つからないまま、ずるずると時間が過ぎ、ますます就職が難しくなってひきこもっている人が少なくない。こうした若者たちを見つけ出すために、高齢者に協力を求めたが、高齢者から返って来たのは、「ひきこもりは、救いようのない怠け者であり、そんな不名誉な者は、この町にはいない」という言葉だった。真面目に一生懸命生きてきた時代の人たちにとって、現代の若者の生きにくさを理解するのは難しかった。一方、若い人たちからいろいろな情報が集まり、その情報を手掛かりに一軒一軒を訪ね、「こみっと」とのパンフレットを渡していく、最終的に113人のひきこもり者と繋がることができた。

「こみっと」とは、元発電所の跡地を利用して建てた若者支援の拠点である。ひきこもりの若者たちが、いつでも集まって来られる居場所、何度も失敗しても大丈夫だからチャレンジしてみよう思える場所である。小さな町の中では、「こみっと」に来るということが、ひきこもりであることをみんなに知らせることになってしまう。しかし、そのことを隠す

のではなく、敢えて、最初からオープンにして地域に広げていった。集まって来た若者たちがまず行ったことは、当事者として「こみっと」を紹介する「こみっと通信」を作成し、配布することだった。また、町の住民から依頼された仕事を引き受ける、シルバー人材センターのような「こみっとバンク」。住民からは評判がよく、仕事の依頼が増える一方、この仕事を通じて就職が決まる若者が多くなり、今は「こみっとバンク」はいつも人手不足の状態である。他に、白神マイタケキッシュの製造と販売、「こみっと」でのランチの提供などを始めた。マイタケキッシュについては、町全体がセールスマンになって欲しいと機会あるごとに住民に協力を依頼し、年間450万円の売り上げを上げた。このことで「こみっと」の若者たちへの町の人たちの見る目が大きく変わった。

ひきこもりの若者たちは、こうした活動を通して自立を遂げ、平成22年113人だった「ひきこもり者等訪問対象者」は、平成26年度末で25人になった。「こみっと」に来て、いろいろな人たちで出会い、様々な活動に関わることで、若者たちは自分の力で自立していく、という。

困っている人を助ける福祉ではなく、不便さを抱える人たちの社会参加を支える福祉、生活困難者の力を町づくりに活かしていく福祉が、藤里町から全国に発信されている。

### 【感想等】

秋田県の山奥の人口3500人、高齢化率44%の小さな町で、菊池さんという一人の女性の熱い思いから始まった挑戦が、町の人々の意識を変え、全国で共感を得ていることに感銘を受けた。

「小さな町だからできた特殊の事例」と考えるのではなく、福祉に対する発想の転換を学び、あきる野市の福祉をもう一度、新鮮な目で見直してみたいと思う。



(こみっと2階にて)



(菊池まゆみさん)



(福祉の拠点こみうとの前にて)

## (2) 「学力向上の取り組みについて」

秋田県教育庁義務教育課学力向上推進班 班長工藤真弘氏からのお話

秋田市教育委員会 学校教育課 主査 指導主事 北嶋力氏、畠山勇人氏からのお話

### 【概 要】

秋田県は全国学力テストの順位が上がりメディアなどの注目を浴びているが、学力テストの順位を上げることを目標に取り組みをしてきたわけではない。県としては順位の上がり下がりではなく、子どもたちの人間性がどう育っているか、子どもたちの生活習慣に問題はないか、家族や地域の中での人間関係は豊かに創られているかなど、学力の基盤になるものがもっとも重要だと考えている。

学力テストの成績については年によって多少の変動はあるが、子どもたちへのアンケート調査結果の中で、「勉強が分かる」と答える子どもたちの割合は、右肩上がりになっている。

秋田県の学校教育においては、2つの伝統がある。ひとつは、探究型の授業である。平成28年度の最重点の教育課題も、「問い合わせ」を発する子どもの育成である。正しい答えを出すことよりも、まず、子どもたちに自分の考えを持たせること、そして、お互いの考えについて話し合ったり、あるいは実験などを通じて検証していく、こうした授業づくりを進めてきた。

もう一つの伝統は、家庭学習ノートである。教科の宿題とは別に、子どもたちが毎日自由に好きな勉強を家でするためのノートで、今の学校の先生が子どもだった頃から、どこの学校でもおこなわれていた。それが、今も続いている。ノートの形式や使い方などは、学校が独自におこなっている。家庭学習ノートには、教師だけではなく親も一言コメントを書くことになっており、そのことが子どもたちの学習を通して、親子のつながりを深めることにもなっている。

現代社会では、一般的に経済格差が学力格差につながることが多いと言われるが、秋田県の教育を研究している専門家の分析によれば、秋田県では経済格差との関連性はあまり

なく、むしろ人間関係のつながりの深さが学力の格差に関連しているのではないかと言わ  
れている。秋田県の子どもたちは他県に比べ、家族や地域における人間関係のつながりが  
深い。すなわち、「繋がりの格差」と学力格差の関連性である。

秋田市的小中学校における学力テストは、全国、県、市の3種類がおこなわれている。  
学力テストの目的の第1は、その結果を基に、授業のあり方を改善していくことである。  
学力テストの結果は、各学校に還元され、授業研究に役立てられている。

また、授業研究はそれぞれの教師が個々に取り組むのではなく、教師がチームで協同し  
て進め、場合によっては教科の枠や、学年の枠を越えて研究している。

### 【感想等】

秋田県の小学校6年生で学習塾に行っていない子どもの割合は77.7%、中学校3年生では、69.9%（平成28年4月時点）と、かなり高い。公教育だけで十分な学力を身に付けられるようにするのが、本来の教育のあり方であると改めて認識した。また、秋田県の子どもたちの学力テストの成績が高いのは、学力テストを目的にした教育の結果ではなく、「探求型授業」や「家庭学習との連携」の積み重ねにあることを知り、たいへん納得できた。



(学力向上推進班 班長 工藤真弘氏)

(秋田県庁にて)



(秋田県議会前にて)

(秋田市教育委員会からお話を伺う)